



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加藤 勝

TEL 03-5723-6889

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	701,596	7.0	23,917	3.4	26,011	2.9	17,754	4.5
2022年3月期第3四半期	655,708		23,135		26,796		18,582	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 19,917百万円 (6.9%) 2022年3月期第3四半期 18,627百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	61.30	61.27
2022年3月期第3四半期	63.46	63.43

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	476,747	272,185	57.0
2022年3月期	413,123	262,740	63.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 271,536百万円 2022年3月期 262,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		23.00	23.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	5.3	22,000	10.6	24,000	16.1	15,000	21.5	51.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	292,355,059 株	2022年3月期	297,355,059 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,837,105 株	2022年3月期	5,458,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	289,642,164 株	2022年3月期3Q	292,806,116 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算発表後、四半期決算説明資料をTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進む中で景気は持ち直しの動きがみられましたが、資源価格の高騰や円安進行の影響等による物価上昇が続いており、消費マインドの低下が懸念される状況となっています。

当業界においても、原材料価格や光熱費の上昇に加え、包材費や物流費の高止まりが続く中、円安進行の影響も重なり、厳しい経営環境が続きました。また、消費行動の変化やデジタル化の加速、サステナビリティに対する関心の高まりなど、急速に変化し多様化する消費者ニーズや価値観への対応が引き続き求められています。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画2023」の重点取り組み方針に則り、「経営基盤の強化」と「収益基盤の強化」に向けて、より効率的で競争力のある事業執行体制と組織体制を構築し、統合効果の最大化と成長力の向上に繋げるため、2023年4月1日付で当社を事業持株会社とするグループ全体の組織再編を行うことを決定しました。また、「新規事業・市場への取り組み」では、ノンミート商品のラインアップ強化に加え、ヘルスケア事業の強化にも取り組んでいます。さらに、「サステナビリティへの取り組み」として、当社グループの温室効果ガス排出量を2030年度までに2016年度比で半減し、2050年にネットゼロとする目標を策定し、実行に向けての取り組みを進めています。

「中期経営計画2023」における定量指標としては、投下資本利益率（ROIC）を重視し、対象期間中に6.8%まで向上させていくことを目指しています。また、財務健全性と資本効率性を勘案した株主還元策によって株主価値の最大化を図るため、配当性向については、30～50%の範囲で、40%を目途に安定的に増配していく方針です。自己株式についても、当年度は50億円の取得枠を設定し、第3四半期末までに37億円の取得と5百万株の消却を行っています。

上記のとおり、経営環境の変化に対応した取り組みを行った結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は701,596百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は23,917百万円（同3.4%増）、経常利益は26,011百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,754百万円（同4.5%減）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

<加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークピッツ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等、家庭用主力商品の拡販に努めたことに加え、ローストビーフをはじめとする業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類や簡便調理の「クイックディナーシリーズ」「お肉屋さんの惣菜シリーズ」「米久の肉だんごシリーズ」、大豆ミートを使用した「まるでお肉！シリーズ」等、消費者ニーズの多様化に対応した商品の拡販に努めたことに加え、外食向け業務用商品の販売が伸長したことから、売上高は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工食品事業の売上高は285,963百万円（前年同四半期比2.3%増）となりましたが、経常利益は、原材料価格や光熱費の上昇等による影響が商品価格改定による効果を上回ったことから、8,256百万円（同31.1%減）となりました。

<食肉事業>

国内事業については、輸入食肉における現地価格の高止まりの影響等により販売数量は減少しましたが、国内事業全般において販売単価が上昇したことから、売上高は増加しました。利益については、輸入鶏肉及び輸入牛肉が仕入価格の上昇分を販売価格に反映しきれなかったことに加え、飼料価格及び燃料費の上昇等による影響を受けて、減益となりました。

海外事業については、アンズコフーズ社が採算重視の調達及び販売に努めたことに加え、海外での堅調な食肉需要を受けて販売価格が上昇したことから、売上高、利益ともに増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食肉事業の売上高は412,279百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益は、アンズコフーズ社の業績が好調に推移したことから、18,528百万円（同20.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて63,624百万円増加し、476,747百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産の増加と現金及び預金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて54,178百万円増加し、204,561百万円となりました。これは主に、短期借入金並びに支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9,445百万円増加し、272,185百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、売上高及び営業利益は、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえて見直した結果、2022年11月8日に公表した予想を若干上回る見込みのため、以下のとおり修正します。

2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	895,000	21,000	24,000	15,000	51.79
今回修正予想(B)	900,000	22,000	24,000	15,000	51.79
増減額(B-A)	5,000	1,000	-	-	
増減率(%)	0.6	4.8	-	-	
(参考)前期連結実績 (2022年3月期 通期)	854,374	24,611	28,596	19,118	65.34

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,991	23,183
受取手形及び売掛金	89,008	134,161
商品及び製品	74,814	95,913
仕掛品	1,713	1,529
原材料及び貯蔵品	19,037	27,445
その他	10,848	15,183
貸倒引当金	△7	△18
流動資産合計	243,405	297,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,252	36,713
機械装置及び運搬具（純額）	28,274	28,614
工具、器具及び備品（純額）	1,530	1,459
土地	26,017	26,304
リース資産（純額）	2,487	2,823
その他（純額）	2,437	4,502
有形固定資産合計	97,000	100,417
無形固定資産		
のれん	18,158	18,637
その他	3,955	7,959
無形固定資産合計	22,114	26,596
投資その他の資産		
投資有価証券	29,598	30,458
退職給付に係る資産	14,722	15,512
その他	6,374	6,456
貸倒引当金	△93	△92
投資その他の資産合計	50,602	52,334
固定資産合計	169,717	179,348
資産合計	413,123	476,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,351	78,513
電子記録債務	1,747	2,096
短期借入金	24,407	50,268
1年内返済予定の長期借入金	144	129
未払法人税等	2,891	4,394
賞与引当金	6,617	3,490
役員賞与引当金	151	116
災害損失引当金	329	329
その他	27,894	40,117
流動負債合計	126,533	179,455
固定負債		
長期借入金	10,572	10,477
退職給付に係る負債	1,706	1,693
資産除去債務	1,490	1,493
その他	10,080	11,441
固定負債合計	23,849	25,106
負債合計	150,383	204,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,615	92,924
利益剰余金	129,805	140,845
自己株式	△4,150	△4,069
株主資本合計	252,273	259,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,727	6,910
繰延ヘッジ損益	151	△1,312
為替換算調整勘定	△684	2,910
退職給付に係る調整累計額	3,556	3,324
その他の包括利益累計額合計	9,750	11,832
新株予約権	118	77
非支配株主持分	598	571
純資産合計	262,740	272,185
負債純資産合計	413,123	476,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	655,708	701,596
売上原価	550,913	596,433
売上総利益	104,795	105,163
販売費及び一般管理費	81,660	81,246
営業利益	23,135	23,917
営業外収益		
受取利息	27	59
受取配当金	437	375
受取賃貸料	320	343
助成金収入	1,335	994
持分法による投資利益	1,101	308
その他	871	850
営業外収益合計	4,093	2,931
営業外費用		
支払利息	237	529
不動産賃貸費用	100	108
その他	93	199
営業外費用合計	432	837
経常利益	26,796	26,011
特別利益		
固定資産売却益	5	61
投資有価証券売却益	55	0
受取保険金	134	-
固定資産受贈益	906	-
その他	24	-
特別利益合計	1,126	61
特別損失		
固定資産除却損	170	242
固定資産圧縮損	904	-
その他	20	12
特別損失合計	1,095	254
税金等調整前四半期純利益	26,827	25,818
法人税、住民税及び事業税	6,315	6,987
法人税等調整額	1,898	1,037
法人税等合計	8,213	8,024
四半期純利益	18,613	17,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,582	17,754

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	18,613	17,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△844	187
繰延ヘッジ損益	△27	△1,464
為替換算調整勘定	883	2,824
退職給付に係る調整額	△344	△274
持分法適用会社に対する持分相当額	346	851
その他の包括利益合計	13	2,124
四半期包括利益	18,627	19,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,610	19,837
非支配株主に係る四半期包括利益	16	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	279,501	372,991	652,492	3,215	655,708	-	655,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,085	60,520	79,606	22,568	102,174	△102,174	-
計	298,587	433,511	732,099	25,783	757,882	△102,174	655,708
セグメント利益	11,977	15,326	27,304	56	27,360	△564	26,796

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,041百万円等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	285,963	412,279	698,242	3,353	701,596	-	701,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,320	62,449	82,769	22,245	105,014	△105,014	-
計	306,283	474,728	781,012	25,599	806,611	△105,014	701,596
セグメント利益又は 損失(△)	8,256	18,528	26,784	△282	26,502	△490	26,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,041百万円等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、従来の製品を基礎とした製品・サービス別の報告セグメントから、組織別の報告セグメントに変更しています。また、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなったため、セグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

食肉事業セグメントにおいて、Moregate Exports Pty.Ltd. 及びMoregate Exports Ltd. のヘルスケア事業を譲受したことにより、のれんが1,600百万円発生しています。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。